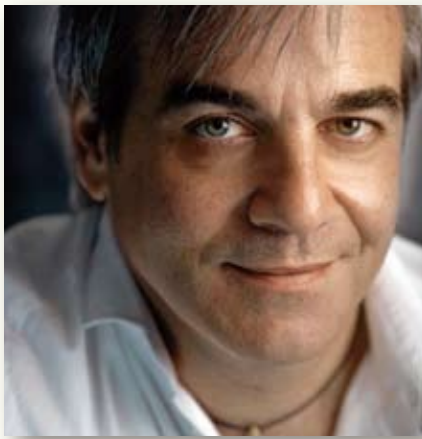


—The MIDORI Prize for Biodiversity—

生物多様性みどり賞 受賞者決定



生物学者、探検家、映画製作者
ジャン・ルミール



スタンフォード大学教授
グレッチェン・C・デイリー



インドネシア大統領諮問会議 議長、
元インドネシア人口・環境大臣
エミル・サリム

The MIDORI Prize for Biodiversity 生物多様性みどり賞

2010年は国際生物多様性年であり、そして10月には名古屋において生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催される年でもあります。本年、創立20周年を迎えた公益財団法人イオン環境財団は、2009年の第1回「生物多様性 日本アワード」(*1)創設に引き続き、この重要な年に、生物多様性に関わる様々な分野で活躍している人々をサポートする国際賞 The MIDORI Prize for Biodiversity「生物多様性みどり賞」(*2)を創設し、受賞者を下記のとおり決定いたしました。

(*1) 2009年にイオン環境財団と環境省の共催で実施。

(*2) MIDORIとは、日本語で「緑」という意味であり、樹木や植物を表します。また、広義には自然(環境)をも表わす言葉であり、生態系、種、遺伝子の3つのレベルを包含する生物多様性に通じる言葉とも言えます。本財団が継続して行ってきた植樹活動と強い親和性をもっていること、そして受賞される活動が樹木のように将来にわたって力強く根付くことを願って、MIDORIをこの賞の名前としました。

1. 授賞の対象

本賞はこれまでに顕著な貢献等が認められ、かつ今後、生物多様性に関する取組の発展や人々の認識を拡大するうえでの影響を有する個人、**Person of Biodiversity** を表彰するものです。

2. 受賞者

審査委員会において、ジャン・ルミール氏、グレッチェン・C・デイリー博士、エミル・サリム博士の3名が受賞者として決定されました。

ジャン・ルミール(カナダ): 生物学者、探検家、映画製作者

ルミール氏は、生物学者でもあり映画製作者でもあるというユニークな経歴を活かし、映画の製作を通じて環境問題に対するメッセージを発信してきた。自らが探検隊長として実施した南極探検の様子は、長編ドキュメンタリー映画「最後の大陸」および科学TVシリーズ「南極でのミッション」に収められており、気候変動に直面した海洋や南極の生態系の脆弱さなどについて多くの子どもたちが学ぶ機会を提供した。2010年、ルミール氏は生物多様性条約事務局よりグリーンウェイブの名誉大使に任命され、生物多様性に関連した意識を高め、子供たちや若者が活動に参加する機会を拡大し続けている。これからも自身の活動を通じて、生物多様性を含めた環境問題のメッセージを発信し、世界中の人、とりわけ次世代を担う若者を多く巻き込んでいくことが期待される。

グレッチェン・C・デイリー (米国): スタンフォード大学 教授

デイリー博士は、社会・経済活動によって破壊されてきた環境に対して、経済的な価値を見だし、生態系サービスという概念からその保全に貢献してきた。また、150以上の学術論文を発表し、生物多様性の経済学(TEEB)など、環境に関する様々な国際的な枠組みを創出するにあたって多大な貢献をしてきた。近年は、より大きく費用効果が高い投資を動かすことによって、生物多様性と人間の福利を改善することを究極の目的とする、「自然資本プロジェクト」に尽力している。これまで個別的であった保全活動を包括的に捉え、科学、ビジネスそして政策につなげた意義は深く、さらに継続的な研究活動、また生態系サービスという概念の更なる国際的な普及が見込まれる。

エミル・サリム(インドネシア): インドネシア大統領諮問会議 議長、元インドネシア人口・環境大臣

サリム博士は、インドネシア国内の環境政策形成や実施、また、生物多様性に関する NGO の創設などに取り組んできた。また、世界に先駆けて開発計画に環境配慮を統合させ、開発に環境の視点が盛り込まれるよう尽力したことが国際的に評価され、環境保全と経済の両立に関する数々の国際会議では先導的な役割を果たしてきている。最近では、SATOYAMA イニシアティブの推進や UN-CECAR (国連大学気候及びエコシステムの変動適応研究に関する大学ネットワーク)にも取り組んでおり、これまで国内外の政策意思決定に多大な貢献をしてきたことはもちろんのこと、現在でも生態系の保全と経済の両立に向けて、数々のメッセージを世界に発信し続けている。

* 受賞者の授賞理由とプロフィールの詳細は添付資料参照

3. 選考の経過

本財団のホームページにおいて、推薦制による公募を平成 22 年 4 月 15 日から7月中旬まで受け、35ヶ国から 150 件をこえる受賞候補者が推薦されました。また、本賞では、既存の多くの賞の選考方法とは異なるオープンで新しい試みとして、2009 年日本アワード受賞者による市民目線の評価を本賞の審査段階に組み入れました。最終的には受賞者は審査委員会において決定されました。

(1) 審査基準

受賞者には、これまでに生物多様性の保全等について世界的な観点で顕著な貢献が認められること、および、当該受賞者の生物多様性に関する貢献が今後も期待できることが求められます。さらに、受賞者の顕彰が世界的な観点で同様の取組の普及、推進等に貢献することが期待されています。このような受賞者を選定するため、応募案件は以下のような基準に基づき審査されました。

国際的な貢献

保全と持続可能な利用への貢献

社会への貢献

長期的な視点・継続性

創造性・新規性
市民性・総合性
実効性・波及力

(2) 市民目線の評価

2009年に実施された「生物多様性 日本アワード」の受賞者のうち、以下の5団体にご協力をいただき、市民目線での評価を審査過程に反映させました。

協力団体(アイウエオ順): NPO法人アサザ基金、鹿島建設株式会社
サラヤ株式会社、積水ハウス株式会社、中日信用金庫

(3) 審査委員会メンバー

< 審査委員長 >

岡田卓也(公益財団法人イオン環境財団 理事長、イオン(株) 名誉会長)

< 審査委員 >

アフメッド・ジョグラフィ(生物多様性条約事務局 事務局長)

岩槻邦男(兵庫県立人と自然の博物館 館長、東京大学 名誉教授)

コンラッド・オスターヴァルダー(国際連合事務次長、国際連合大学 学長)

涌井史郎(東京都市大学 環境情報学部 教授、中部大学 教授)

エリック・ファルト(ユネスコ広報渉外部 事務局次長、前国際連合広報ディレクター)

< アドバイザー >

黒田大三郎(環境省 参与)

4. 審査選考の視点(審査委員会からのメッセージ)

(1) 「倫理・科学・経済」の3つのアプローチの均衡

本賞の審査は、公募に対して推薦者などから寄せられた候補者を審査の対象としました。候補者の多くは、実績において非常に高い水準にあり、その優劣をつけることは困難な作業でありました。また、生物多様性には、研究、政策立案、リーダーシップ、地域における実践、教育、広報、報道など非常に幅広い分野が関与しています。そこで、本賞の選考にあたっては、2009年に開催された「神戸生物多様性国際対話」においてとりまとめられた議長総括を参照しました。この会合はG8神戸大臣会合(2008年)のフォローアップ会合として開催されたものであります。本議長総括においては、生物多様性の課題に取り組むための「倫理・科学・経済」の3つのアプローチを均衡させるべきとの認識が打ち出されており、審査委員会はこの認識を議論の前提として共有いたしました。

(2) Think-Make-Actの連携

生物多様性の課題解決には、市民、政府、国際機関、NGO、研究者、民間企業等、多様な立場のステークホルダーが、様々なかたちで参画し、力を合わせていくことが重要であるという考えのもと、生物多様性みどり賞では受賞者をひとりに絞らず、調査、科学(Research & Science)の「Think」、政策(Policy)の「Make」、そして実施(Implementation)の「Act」という3つの各分野の連携という観点を重視しました。これは、多様な立場のステーク

ホルダーの代表的な業績を顕彰することにより、「倫理・科学・経済」の3つの観点の均衡ある進展を促すことを通じ、それぞれの力をもって参画し、他の分野と協働することによって、これからの地球レベル、地域レベルにおける生物多様性の課題を解決していけるという考えに基づいたものです。

(3) 社会への発信力と影響力

上記を踏まえながら、審査に当たっては、候補者のこれまでの実績ばかりではなく、今後の生物多様性に関する取組の発展性や、社会への影響力を重要な要素と位置付けました。特に、次世代を担う若者への影響、生物多様性条約や国連などの国際的なリーダーシップ、開発途上国を中心とした地域における貢献と発信、そして、ミレニアム生態系評価以降に急速に進展しつつある「生物多様性の主流化」を後押しすることなどが強調されました。主流化については、ユースをはじめとするすべてのセクターの参画や、ビジネスセクターの参画に大きく貢献することが期待される経済的な側面からのアプローチなどが重視されました。

今回顕彰の対象となった3名は、それぞれがすばらしい業績をあげていることはもちろんですが、この3名の本賞の受賞が、より大きな社会的変革につながることを期待するものがあります。

5. その他

(1) 今後の予定

- ・授賞式は、名古屋で開催される生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)閣僚級会合期間中の2010年10月27日(水)に行う予定です。
- ・受賞者の記念フォーラムは、2010年10月29日(金)東京にて開催を予定しています。
- ・生物多様性みどり賞の受賞者には、それぞれに木製賞状および副賞として賞金(10万USドル)を贈呈します。

(2) 本賞の主催および協力組織

主催：公益財団法人 イオン環境財団

後援：環境省(MOEJ)

協力：生物多様性条約事務局(CBD)

国際連合大学(UNU)

6. 添付資料

- ・受賞者の授賞理由および経歴

本件に関するお問い合わせ先

公益財団法人イオン環境財団 <http://www.aeon.info/ef/en/index.html>

〒261-8515 千葉県千葉市美浜区中瀬 1-5-1

TEL：043-212-6022 FAX：043-212-6815 E-mail：ef@aeon.info

授賞理由および主な経歴

Mr. Jean Lemire / ジャン・ルミール (カナダ)

1962 年生まれ (48 才)

生物学者、探検家、映画製作者

ルミール氏は、生物学者でもあり映画製作者でもあるというユニークな経歴を活かして、環境問題の意識啓発に多大に貢献し、とりわけ生物多様性や気候変動問題に関連した活動に積極的に取り組んでいます。

ルミール氏はこれまでに映画の製作を通じて、環境問題に対するメッセージを発信してきました。例えば、2006 年には探検隊長としてセドナ号 (51 メートルの全装備ヨット、高精度の科学・撮影機器を搭載) による 15 ヶ月間の南極探検を実施しました。この探検の様子は長編ドキュメンタリー映画「最後の大陸 (The Last Continent)」および科学 TV シリーズ「南極でのミッション (Antarctic Mission)」に収められており、また、探検中は衛星やインターネットリンクを介して、気候変動に直面した海洋や南極の生態系の脆弱さなどについて多くの子どもたちが学ぶ機会を提供しました。

2010 年 5 月、ルミール氏は生物多様性条約事務局により「グリーンウェイブ」の名誉大使に任命されました。グリーンウェイブの目的は、生物多様性に関する問題についての意識を高め、子供たちや若者が生物多様性に関連した活動に参加する機会を増やし、生物多様性の持続可能な利用、生態系と生態系サービス、生物多様性の保全、気候変動が生物多様性に与える影響といった、生物多様性に関連した概念について一般の理解を深めることにあります。ルミール氏が 2011 年春に出航予定のセドナ号の航海は、グリーンウェイブの使命と一致しています。すなわちこの航海の目的は、「遅くとも 2020 年までには、すべての人々が生物多様性の価値及び生物多様性を保全し持続可能に利用するために自分たちが執ることができる手段を認識する」という、2010 年 10 月に第 10 回締約国会議において採択される予定の生物多様性条約の戦略計画 2011 - 2020 目標 A (案) に合致しているのです。ルミール氏の映画監督兼探検隊長としての役割とグリーンウェイブの使命を統合することで、ルミール氏は今後、世界規模でより多くの子どもたちや若者を巻き込んでいくことが期待されています。

ルミール氏はこれまでも環境教育の啓発に貢献してきましたが、これからも自身の活動を通じて、生物多様性を含めた環境問題のメッセージを発信し、世界中の人、とりわけ次世代を担う若者と共に環境問題に取り組んでいくことが期待されます。これは、生物多様性みどり賞の趣旨と合致しており、受賞にふさわしいと評価されました。

主な経歴

- 1985年 シャーブルック大学 生物学部卒業
- 1987年 Cine-bio プロダクションの立ち上げ(ドキュメンタリー映画製作の際の科学面監修、脚本作成)
- 1994年 映画『Marine Mammals Mission(海洋哺乳類ミッション)』制作
- 1996年 映画『Encounters with the Whales of the St. Lawrence(セントローレンス島のくじらとの遭遇)』制作
- 1998年 映画『The Last Frontier(最後の辺境)』制作
- 2001年 Glacialis(自然科学、海洋学、文化芸術に特化したプロダクション)の立ち上げ
- 2002年 映画『Memories of Earth(地球の記憶)』
- 2002年 セドナ 号による南極探検(5ヶ月間)
- 2004年 セドナ 号による鯨に関するミッション
- 2006年 映画『The White Planet(白い惑星)』共同製作・共同監督
- 2006年 セドナ 号による南極探検(15ヶ月間)
- 2007年 映画『The Last Continent(最後の大陸)』制作
- 2010年 生物多様性条約事務局によりグリーンウェイブの名誉大使として任命

主な受賞歴等

- 2004年 カナダ王立地理学協会 ゴールドメダル
- 2007年 カナダ環境賞 特別功労賞
- 2008年 カナダ国勲章、名誉博士号(リムスキー大学)
グレート・アンバサダー(シャーブルック大学)

主な著作等

- 2007年 『Mission Antarctique(南極でのミッション)』ラ・プレス版
- 2009年 『La Dernier Continent(最後の大陸)』ラ・プレス版

授賞理由および主な経歴

Dr.Gretchen C. Daily / グレッチェン・C・デイリー (米国)

1964 年生まれ (45 才)
スタンフォード大学教授

スタンフォード大学生物科学学部にて学際的な研究を行っているデイリー博士は、これまで社会・経済活動によって破壊されてきた環境に対して、経済的な価値を見出し、生態系サービスという概念からその保全に貢献してきました。包括的な生態系サービスの研究、国際的な研究枠組みへの貢献、企業、地域、そして国への政策提言にいたる幅広い分野で生物多様性保護を継続的に提唱・実践してきた生物多様性の持続可能利用に関する研究分野の第一人者です。

デイリー博士の研究は、科学に基づく生態系サービス管理の発展を目指しており、これまでに 150 以上の学術論文を発表し、1997 年に “Nature's Service: Societal Dependence on Natural Ecosystems”、2002 年には “The New Economy of Nature: The Quest to Make Conservation Profitable” を執筆しています。また、デイリー博士は、環境に関する国際的な研究の枠組みを創出するにあたって多大な貢献をしてこられました。生態系保全のため、生態系サービスの評価を目的とした国際的な枠組である国連ミレニアム生態系評価 (MA) では主執筆者を務めました。1998 年には、米国大統領科学顧問委員会による生態学的な予測・評価に関する取組に貢献し、生態系サービスの概念構築および定量的評価の中心的な役割を担いました。さらに生物多様性および生態系に関する政府間プラットフォーム (IPBES)、生物多様性科学国際協同プログラム (DIVERSITAS)、SATOYAMA イニシアティブや生態系と生物多様性の経済学 (TEEB) など様々な国際的な枠組みの構築や活動と共に、デイリー博士の研究成果と生態系サービスの概念は確実に世界に普及しています。

近年、デイリー博士はスタンフォード大学、ミネソタ大学、世界自然保護基金、ザ・ネイチャー・コンサーバンシーとの共同プロジェクトである「自然資本プロジェクト (Natural Capital Project)」に尽力してこられました。地球の天然資源に影響を及ぼすすべての主要資源を生態系サービスのアプローチに統合させることを目標として、デイリー博士はこのプロジェクトを共同創設しました。自然資本プロジェクトの趣旨は、企業、政府、個人と自然とが相互に作用する方法を共に変換する、以下の 3 つの大きなステップと関連しています。すなわち、(1) 自然資本を評価するための新たなツールとアプローチを開発し、そうした価値をビジネスの実践と公的政策に取り入れ、(2) 再生・拡張が可能な成功モデルのなかで、主要資源を決定する NatCap ツールの能力を示し、そして、(3) こうした成功による影響力を拡げるため、主要機関のリーダー業務に従事する、というものです。究極の目的は、より大きく費用効果が高い投資を動かすことによって、生物多様性と人間の福利を改善することにあります。

このプロジェクトの目的は、生態系の経済的価値を評価するためのソフトウェア・システムを開発し、選択的な決定とシナリオに基づいて変化を予測することにあります。インベスト（InVEST：Integrated Valuation of Ecosystem Service and Tradeoffs）によって、生態系サービスの伝達、分布、経済的価値をモデル化、マップ化します。このツールはさまざまな開発シナリオによる影響、そして環境、経済、社会的な便益のトレードオフや交換性を視覚化することができ、つまり管理者や政策立案者に経済、健康、そして環境に対する、様々な資源管理の選択肢（シナリオ）の効果を提示することができます。自然資源プロジェクトは現在世界中で適用されており、特に中国、コスタリカ、ハワイなどでの事例では、デイリー博士自身を中心に行われ、農業、森林管理を含めた土地利用計画に対して代替案の環境への効果を提示し、また代替案が実施され、多様性の保護に寄与しています。

デイリー博士が生態系の価値を高めるとともに、多様性保全にも寄与し、これまで保全活動が個別的であったものを包括的に捉え、科学、ビジネスそして政策につなげた意義は深く、さらに継続的な研究活動、また生態系サービスという概念の更なる国際的な普及が見込まれます。また、世界中の様々な会議やワークショップで講演を行っており、学術的な多様性への貢献だけにとどまらず、NGO、企業また市民など一般社会への影響も非常に大きいことから、今後の活躍が期待されています。

以上の理由により生物多様性条約（CBD）の目的の一つである生物多様性の持続可能な利用分野への多大な貢献をしてきたデイリー博士が、生物多様性みどり賞の趣旨と合致し、受賞にふさわしいと評価されました。

主な経歴

1992年 スタンフォード大学 生物学博士号
1992～1995年 カリフォルニア大学バークレー校エネルギー資源研究グループ
 ウィンスロー/ハインツ研究員
1995～2002年 スタンフォード大学生物学部ピング学際研究室 研究員
2002～2005年 スタンフォード大学生物学部助教授・国際学研究所上級研究員
2005年～ スタンフォード大学生物科学学部 教授

主な受賞歴等

2003年米国芸術科学アカデミー会員、2005年全米科学アカデミー会員、2008年米国哲学協会会員
2008年 ソフィー賞（ノルウェー、ソフィー財団の環境賞）
2009年 コスモス国際賞

主な著作・論文

1997年 “Nature's Service: Societal Dependence on Natural Ecosystems”, Island Press
2002年 “The New Economy of Nature: The Quest to Make Conservation Profitable”, Island Press
2009年 “Ecosystem service in decision making: time to deliver” Frontiers in Ecology and the Environment, Vol7, No.1:21-28
2010年 “Boundaries for a Healthy Planet,” Scientific American, April 2010 issue

授賞理由および主な経歴

Dr. Emil Salim / エミル・サリム (インドネシア)

1930 年生まれ (80 才)

インドネシア大統領諮問会議 議長、元インドネシア人口・環境大臣

サリム博士は、インドネシア国内の環境政策形成や実施、さらには生物多様性に関する NGO の創設などに取り組んできただけでなく、環境保全と経済の両立に関する数々の国際会議で先導的な役割を果たしてきました。

サリム博士は、米カリフォルニア大学バークレー校で博士号を取得後、インドネシア大学で教鞭をとり、スハルト政権下の開発政策に徐々に影響力を持つようになりました。1970 年、スハルト政権下の開発経済の中核を担っていた国家改革担当大臣に指名されたことを皮切りに、その後はインドネシアで初の環境大臣に就任し、環境管理法の制定や環境影響管理庁を創設する等、生物多様性の保全を含めた環境行政の礎を構築し、経済発展と環境保全を両立させる環境政策を実行してきました。

国際面では、世界に先駆けて開発計画に環境配慮を統合させ、開発に環境の視点が盛り込まれるよう尽力したことが評価され、数々の国際会議で重要な役割を担ってきました。

ASEAN 環境大臣会合や高級事務レベル会合において常に議論をリードし、サリム博士が先駆者となってアジアの途上国の意見が世界に発信されるようになったことは大きな功績です。1994 年にはブルントラント委員会を模して設立された国連「森林と持続可能な開発に関する世界委員会」の共同議長に就任し、危機に瀕する森林の保全に関して強く「持続可能な開発」の必要性を訴える報告書「われらの森われらの未来(Our Forests Our Future)」を 1999 年にまとめ上げました。さらに、2002 年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議準備委員会」では委員長を務めました。

サリム博士は環境大臣としての任期終了後も各種普及啓発活動に尽力し、多数の大学に環境問題研究センターが設立され、NGO が組織されるようになりました。その中の一つとして、1994 年にインドネシア、日本、米国の政府間でインドネシアにおける生物多様性の保全を目指して創設された「インドネシア生物多様性財団(Indonesian Biodiversity Foundation(KEHATI))」があり、サリム博士は現在でも理事長を務めています。同財団はインドネシア国内で積極的に活動しています。

最近では、SATOYAMA イニシアティブの推進や UN-CECAR (国連大学気候及びエコシステムの変動適応研究に関する大学ネットワーク) にも取り組み、世界にメッセージを発信し続けています。

以上の理由により、これまで国内外の政策意思決定に多大な貢献をしてきたことはもちろんのこと、現在でも生態系の保全と経済の両立に向けて、数々のメッセージを世界に発信し続けていることが生物多様性みどり賞の趣旨と合致することから、受賞にふさわしいと評価されました。

主な経歴

1970年～1972年 国家改革担当大臣及び国家計画会議副議長
1978年～1983年 開発管理・環境担当大臣
1983年～1993年 人口・環境担当大臣
1983年～1987年 国連「環境と開発に関する世界委員会」委員
1987年 第3回ASEAN環境大臣会議の議長としてASEAN環境プログラム を決定
1992年～ インドネシア持続可能な開発基金理事会議長
1993年～2003年 インドネシアエコラベル協会会長
1994年～ インドネシア生物多様性財団理事会議長
1994年～2003年 国連「森林と持続可能な開発に関する世界委員会」共同議長
1995年～1999年 国連「持続可能な開発ハイレベル諮問会議」共同議長
2000年～2002年 第10回国連持続可能な開発委員会（CSD）議長
2001年～2002年 国家経済評議会議長
2001年～2002年 政府経済問題顧問
2001年～2002年 国連「持続可能な開発に関する世界首脳会議」準備委員会議長
2007年～2009年 インドネシア大統領諮問会議 メンバー
2010年3月～ インドネシア大統領諮問会議 議長

主な受賞歴等

1973年 インドネシア政府ビンタン・マハプトラ賞
1982年 オランダゴールデンアーク賞
1990年 ポール・ゲッティ賞
2006年 ブループラネット賞